

## 第3章 第1期鎌倉食育推進計画の状況

### 1 これまでの取り組みの成果と課題

#### ● 取り組みの柱

##### I 食をとおした健康づくり

##### 基本施策

- ・ 望ましい生活リズムを身につける
- ・ 食と心身の健康との関係を正しく理解する
- ・ 生まれるまえからの食を大切にする
- ・ 日本型食生活の良さを見直す
- ・ 若年層からの生活習慣病予防に取り組む
- ・ 高齢者の低栄養を予防、また摂取過剰を予防する

##### 行動目標

- 1 生活リズムをととのえる
  - “早寝・早起き・朝ごはん”の中で自分ができるところから取り組みをする
  - 学校・保育所等で“早寝・早起き・朝ごはん”を楽しんで実践できる取り組みをする
- 2 中食・外食とうまくつきあう
  - 食品表示を確認し、一日1食以上、主食・主菜・副菜のそろった食事を選ぶ
  - 学校・職場等で食品表示の活用や“バランスのとれた食事”について学ぶ場をつくる

##### 成 果

行動目標	指 標	計画策定時	直近値	目標値	改善状況
生活リズムをととのえる	夜9時までに布団に入るこどもの割合	年長男児：42.7% 年長女児：37.4%	年長男児：49.0% 年長女児：50.0% <sup>(※1)</sup>	80%以上	➔
	朝7時までに起きるこどもの割合	小6男児：55.4% 小6女児：67.9%	☆	80%以上	—
	朝食を毎日摂取する者の割合	中学3年生 79.1% 20歳代 52.3% 30歳代 64.2% 40～60歳代 79.8% 70歳以上 84.4%	幼稚園・保育園 99.2% 中学2年 91.2% 中学3年 94.0% 20～30歳代 75.0% 40～60歳代 82.6% 70歳以上 93.7%	中学生：100%に近づける 20・30歳代：80%に近づける 40歳以上：80%以上を維持	➔
中食・外食とうまくつきあう	食品栄養成分表示等を参考にする者の割合	青年期：60.2% 壮年期：59.4%	青年期：65.0% 壮年期：64.3%	80%に近づける	➔
	利用者が量や内容を選べる「食」を提供する場の数	☆	☆	目標値なし	—

☆ 市が把握しているデータはありません。

(※1)平成21年6月 かまくらっ子の意識と実態調査研究第9集より。

##### 課 題

- 青年期（特に義務教育以外の学生や社会人）へのアプローチが十分ではない
- カロリーや栄養バランスは気にしている人が多いので、この傾向を生かした取り組みや支援が必要

## 取り組みの柱

- Ⅱ 食をとおした人づくり
- Ⅲ 食の“わ”でつなぐ地域づくり


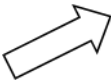
### 基本施策

- ・体験をとおして感性をはぐくむ  
～幼児期から食に関する体験を推進する～
- ・「鎌倉の食」への関心を高める  
～市内生産者等による体験学習を推進する～
- ・給食等をとおして一緒に食べる楽しさと食のマナー、日本の食の伝統・文化等について学ぶ
- ・生産から体の中まで、食の過程を知る
- ・安全な食を提供する
- ・市内生産者等による体験学習カリキュラムを作成する
- ・飲食店等による地場食材の活用～新しい鎌倉料理など～を支える
- ・生産者等との交流による地域づくりを推進する

### 行動目標

- 1 一緒に食べることを楽しむ
  - 家族や友人、地域の人と一緒に食事をする機会を増やす
  - 給食等をとおして一緒に食事することの楽しさを伝える
- 2 「鎌倉の食」を大切にす
  - 食材を手に入れる、調理や片づけに携わる、自分で育てるなど食物に触れる体験をする
  - 「鎌倉の食」、地場の「食」が体験できる場をつくる

### 成 果

行動目標	指 標	計画策定時	直近値	目標値	改善状況
一緒に食べることを楽しむ	夕食を家族の誰かと一緒に食べるこどもの割合	小学3年生：96.4% 小学6年生：93.5% 中学2年生：93.0%	小学3年生：97.7% 小学6年生：97.8% 中学2年生：94.2% 中学3年生：94.7%	100%に近づける	
「鎌倉の食」を大切にす	自宅等の“プチ農園”(*2)で野菜を育てる市民の数または割合	☆	青年期：16.6% 壮年期：25.8%	目標値なし	—
	生産体験学習を行う保育園、小・中学校の割合	公立保育園 100% 公立小学校 75.0% 公立中学校 55.6%	公立保育園 100% (H22年度) 公立小学校 100% (H21年度) 公立中学校 67% (H21年度)	保育園 現状維持 小・中学校 100%に近づける	

☆ 市が把握しているデータはありません。

(\*2) 鎌倉の地域性を活かして市民が自分のために庭やプランター等で野菜を育てることを含めます。

### 課 題

- 伝統食を食べる機会は、学童期・壮年期・高齢期は多いが幼児期・思春期・青年期では少なく、若い世代での取り組みの普及が必要
- 青年期・壮年期にある市民の4分の1の人が、野菜作りの体験をしている。今後は、生産者等と交流しながら生産体験を行う機会を増やしていくことが必要

## ● 取り組みの柱

### Ⅳ 食からはじめる環境づくり


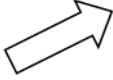

#### 基本施策

- ・地域で共食をすることができる場づくり
- ・シルバーエイジを中心とした食の伝承の場づくり
- ・商店街等における食育情報発信の場づくり
- ・友人や観光客と情報共有ができる場づくり
- ・食の3Rを推進する
- ・食料自給率の問題等、日本、鎌倉をとりまく食環境を学ぶ  
～フードマイレージ等について学ぶ・知る～
- ・食の情報について正しい知識を取得する
- ・海からの恵みを学ぶ

#### 行動目標

- 1 「食」に関する情報を多くの人と共有する
  - 身近な人と食について情報を共有する
  - 市民・団体等と協力し、身近な地域で情報共有ができる場をつくる
- 2 「食」をとりまく環境づくりに参加する
  - “ごみ”の少ない食生活を実行する
  - 鎌倉の地域性を活かした「食」をとりまく循環型社会を構築する

#### 成 果

行動目標	指 標	計画策定時	直近値	目標値	改善状況
人 情 報 を 多 く の 「食」 に 関 する	かまくら食育クラブ(*3) ステーションの箇所数	0 箇所	3 箇所 鎌倉地区 1 箇所 大船地区 2 箇所	8 小学校区に設置	
	「かまくら育ち」を 発信する	☆	☆	目標値なし	—
「食」 を と り ま く 環 境 に 参 加 す る	日常生活の中で、ごみの 発生抑制に取り組んで いる市民の割合	75.7%	82.6% (*4)	85%以上	
	食とおして “3Rを推進”する 店舗の数	☆	☆	目標値なし	—
	鎌倉ブランド野菜の育成 に使用する植木剪定材等 による堆肥の利用量	162 t /年	平成 22 年度 135 t /年	200 t /年	

☆ 市が把握しているデータはありません。

(\*3)「かまくら食育クラブ」とは、鎌倉市の食育を地域で推進する個人または市民グループのネットワークです。

(\*4)平成 22 年度 市民意識調査より。

#### 課 題

- 食に関する情報発信について、事業者等と連携した取り組みが必要
- 一層の循環型社会をめざした取り組みが必要

## 取り組みの柱

### V 食でつなぐネットワークづくり

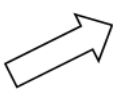
#### 基本施策

- ・地域で食育を推進するリーダーを育成する
- ・生産から食卓まで、顔が見え、想いが通じる交流会を実施する

#### 行動目標

- 1 地域の“わ”をつなぎ、地域の“わ”を広げる
  - 地域の中で「鎌倉の食」を育てる活動に参加する
  - 地域のかをつなぐ、「かまくら育ち」のネットワークを構築し、育てる

#### 成果

行動目標	指標	計画策定時	直近値	目標値	改善状況
広地つ地 げ域な域 るのぎの わ わ をを	「鎌倉の食」 に関わる組織 の拡充及びボ ランティア参 加者数の増加	かまくら食育クラブ登録数 個人会員 10名 団体会員 7団体 (1,390名)	個人会員 69名 団体・賛助 11団体	かまくら食育クラブ員登録数 個人会員 60名 ※クラブ員をとおり、食育 に関わる組織の拡充を 推進します	

#### 課題

○健康づくり、人づくり、地域づくり、環境づくりを食でつなぐネットワークづくりを進めていくことが必要

## 2 成果と課題のまとめ

平成20年3月から5年間の食育推進への取り組みの成果をみると、行動目標については目標値には達成していませんが、ほとんどの項目で計画策定時より上向していることから、一定の効果があつたと認識しています。また、食と健康に関するアンケート調査からも、食育の認知度や関心度が全国と比べて高い傾向にあることが分かりました。

しかし、「朝食を毎日摂取する者の割合」（食と健康に関するアンケート調査）を見ると、20歳～30歳代の数値が低いことから、青年期へのアプローチが不足していることが分かります。また、この年代は食への関心が薄いのではと感じられます。

また、生産者や事業者との連携があまり進んでいないことから、これからは共に食育を推進し、市民の取り組みを支援していくことが必要と考えられます。

これらの課題や国・県の食育推進計画も踏まえて、第2期鎌倉食育推進計画を策定し、引き続き食の大切さを周知していきながら、市民・事業者等と連携した取り組みを行う中で、本市の食育を推進していきます。